

財産3分法ファンド

(不動産・債券・株式)

資産成長型

全資産が上昇し、基準価額を押し上げ
～2019年1-6月期の運用状況を振り返って～

2019年1-6月期の金融市場では、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを急がない方針を示したことや米中貿易摩擦への懸念が後退したことが好感され、不動産(J-REIT)、日本株式、海外債券の全てが年初来堅調に推移しました。5月には、米中問題の再燃から世界景気の減速懸念が高まり、日本株式を中心に軟調となったものの、その後、米欧が相次いで金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、市場心理は回復傾向となりました。

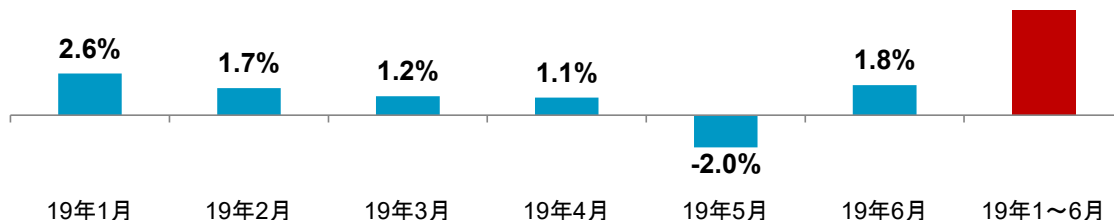
こうしたなか、当ファンドは年初来で、全ての資産が上昇したことから、同期間の基準価額は約6.4%上昇しました(税引前分配金再投資ベース)。

次ページ以降では、2019年1-6月期の運用状況についてまとめましたので、ご一読いただければ幸いです。

設定来の運用実績(2009年8月7日(設定日)～2019年6月28日)



基準価額の月次騰落率(税引前分配金再投資ベース)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2019年1-6月)

全資産とも期を通じて上昇し、基準価額を押し上げ

- 当ファンドの基準価額は、2019年6月末時点で18,281円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、1-6月の期間騰落額は+1,105円となりました。
- 基準価額変動の要因分解をみると、5月には米中貿易摩擦への警戒感から日本株式や高金利海外債券が下落し、基準価額の押し下げ要因となったものの、その他の期間は全資産とも概ね堅調な値動きとなりました。中でもJ-REITの好調が、当期間の基準価額上昇を牽引しました。

＜過去1年の基準価額推移＞
(2018年6月末～2019年6月末)



2019年6月28日現在

【基準価額】

18,281円

(税引前分配金控除後)

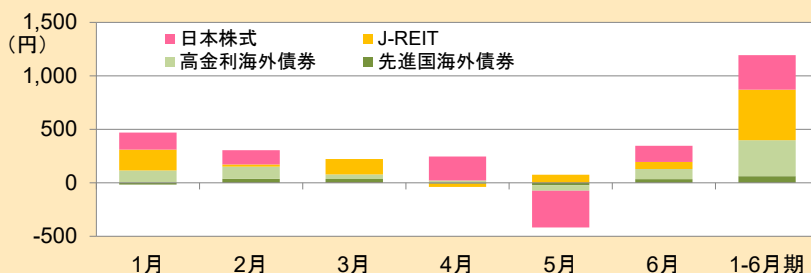
【純資産総額】

120億円

- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

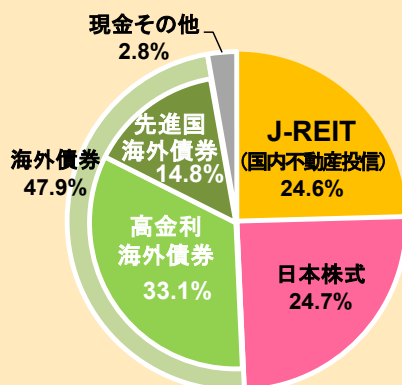
＜基準価額変動の要因分解＞
(2019年1～6月)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1-6月
J-REIT	196円	22円	144円	▲31円	76円	66円	472円
日本株式	160円	132円	▲1円	224円	▲342円	151円	323円
先進国海外債券	▲16円	37円	36円	▲8円	▲22円	35円	62円
高金利海外債券	115円	114円	43円	23円	▲53円	95円	337円
市場要因合計	455円	305円	222円	208円	▲341円	346円	1,194円



＜資産構成比＞

(2019年6月末現在)



- ※ 上記以外に、分配金の支払い、信託報酬その他の要因があります。
- ※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

- ※ 上記は、対純資産総額の比率です。
- ※ 上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

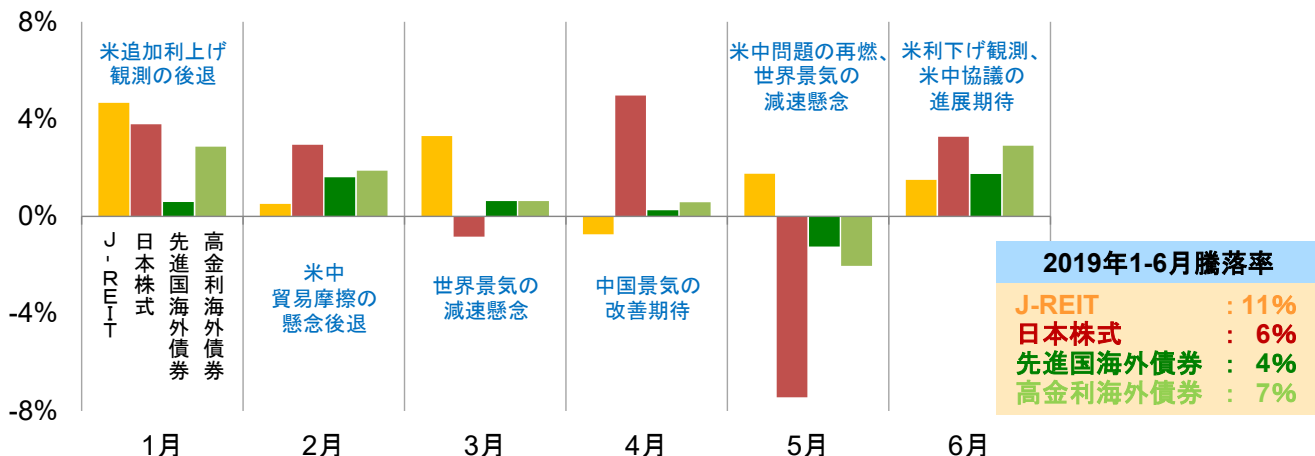
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の投資環境(2019年1-6月)

先進国の金融政策緩和期待やリスクセンチメントの回復が相場の支えに

【ご参考】各資産の月次騰落率(インデックスベース)



J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、日本株式: 日経平均株価(225種・東証)、
先進国海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
高金利海外債券: ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式

米中貿易摩擦に振られるも、年初来、上昇を遂げる

日本株式は年初来、FRBが景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、米中協議の進展期待などから上昇しました。

しかし、5月に米中問題が再燃すると、世界景気の減速懸念が拡がり、世界の株式市場は大きく下落しました。

その後、6月に入ると、景気下振れリスクに対し、米欧が相次いで金融緩和を辞さない姿勢を示したことや、月末のG20(主要20カ国・地域)大阪サミットに合わせて米中首脳会談が開かれる見通しとなったことなどから市場心理が回復し、日本株式は再び上昇しました。

J-REIT

不動産市況の好調や金利低下を背景に、期間を通じて堅調に推移

都心部オフィスの平均空室率の低下や、平均賃料の上昇といった不動産市況の好調が、期間を通じてJ-REIT市場の支援材料となりました。

3月には、REIT各社の決算発表で堅調な業績が確認されたほか、FRBが年内の利上げを見送る方針を示したことで国内長期金利が低下し、J-REITは大きく上昇しました。その後、国内株式市場の下落などが重石となる局面もあったものの、米欧の金融緩和期待を受けた長期金利の低下などが市場を支え、J-REITは期間を通じて堅調に推移しました。

海外債券

先進国の金利低下が債券価格上昇の追い風に

主要先進国がより景気を重視した金融政策へと方向性を転換する中、先進国の長期金利は低下傾向となりました。こうした状況が債券価格の上昇を支えたほか、高金利海外債券の相対的な投資魅力が高まりました。6月には、G20大阪サミットに合わせて米中首脳会談が開催される見込みとなったことから市場心理が回復し、高金利海外債券への資金流入を促しました。

為替市場では、底堅い米景気や米中協議の進展期待を背景に、4月下旬にかけて主要通貨が対円で上昇したものの、5月に米中問題が深刻化すると、投資家によるリスク回避の円買いが進み、反落しました。その後、6月には、米利下げ観測の強まりから米ドルが一段と下落した一方、市場心理の回復から、高金利通貨は対円で上昇しました。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年7月10日まで(2009年8月7日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*(税抜3%)以内</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.026%*(税抜0.95%)</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.045%</u> となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に 対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54*(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>0.55</u> となります。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料で使用する指数について】

**FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・
ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)**

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・エルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。
東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経平均株価(225種・東証)

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様には「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。